

知財法の来し方行く末

／東京大学名誉教授・弁護士 中山 信弘 1

〔座談会〕 EU データ法構想と包括的データ活用法制の可能性 2

《出席者》

プロトタイプ政策研究所所長・弁護士 落合 孝文
一般社団法人次世代基盤政策研究所理事・事務局長／株式会社 KDDI 総合研究所コアラリサーチャー 加藤 尚徳
同志社大学教授 山根 崇邦
一橋大学准教授 生貝 直人 (司会)

標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針

／経済産業省競争環境整備室・知的財産政策室 総括室長補佐 門田裕一郎 29
経済産業省競争環境整備室 調査員 野添 美希 経済産業省競争環境整備室 室長補佐 荏畑龍太郎
経済産業省知的財産政策室 室長補佐 鬼塚 由佳 経済産業省知的財産政策室 調査員 橋本優里花
経済産業省知的財産政策室 係長 小林 幹 弁護士・元経済産業省知的財産政策室 室長補佐 渡邊遼太郎

実務家からみた「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」 40

／弁護士 渡邊遼太郎

判例研究 ◇並行輸入の可否とフレッドペリー事件最判の 50
第1要件と第3要件 [2UNDR 事件 知財高判令3・5・19]

／関西大学教授 泉 克幸

判例研究 ◇先発医薬品の製造承認申請を得るために必要な治験に 62
ついて特許法69条1項該当性が認められた事例 [G47Δ事件 知財高判令3・2・9]

／南山大学教授 平嶋 竜太

判例研究 ◇「漫画村」に広告料を支払った広告代理店が公衆送信権侵害の幫助 74
責任を負うとされた事例 [漫画村・広告代理店事件控訴審 知財高判令4・6・29]

／関西学院大学准教授 谷川 和幸

最高裁重要判例解説

★刑法168条の2第1項にいう「その意図に沿うべき動作をさせず、又はその意図に反する動作をさせるべき不正な指令を与える電磁的記録」に当たるか否かの判断方法 ほか [コインハイブ事件] (最一小判令4・1・20 (令和2年(第457号))

／前最高裁判所調査官 (現東京地方裁判所判事) 池田 知史

最新知財判例紹介 (令和4年4月～令和4年6月)

97号掲載判例索引 91
〔高裁〕13件 〔地裁〕14件 92

●「知的財産推進計画2022」の概要 114
／内閣府知的財産戦略推進事務局

行政情報

総務省 120

〈リレー連載コラム〉ある日の知財弁護士 #47

行政と知財のあいだ 122
／城石 惣